

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月8日
【会社名】	株式会社J M D C
【英訳名】	JMDC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 C E O 松島 陽介
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5733 - 5010
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 C F O 山元 雄太
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5733 - 5010
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 C F O 山元 雄太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2022年9月5日（月）開催の取締役会において、当社普通株式について、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）における募集による新株式発行（以下「本海外募集」という。）を行うことを決議し、これに従って当社普通株式の募集が開始されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づき、同日付で臨時報告書を提出しておりますが、2022年9月8日（木）に、本海外募集の条件その他本海外募集に必要な事項が決定されましたので、これらに関する事項を訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項及び同項により準用される同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正内容】

訂正箇所は_____ 罫で示しております。

- | | | |
|-----|--------------------|--|
| (3) | 発行価格（募集価格） | (訂正前)
未定
<u>（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2022年9月8日（木）から2022年9月12日（月）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てる。）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。）</u>
(訂正後)
5,509円
<u>（なお、発行価額との差額は、引受人の手取金となる。）</u> |
| (4) | 発行価額
（会社法上の払込額） | (訂正前)
未定
<u>（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日に決定する。）</u>
(訂正後)
5,281.80円 |
| (5) | 資本組入額 | (訂正前)
未定
<u>（1株当たりの増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額（計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。）を上記（2）に記載の発行数で除した金額とする。）</u>
(訂正後)
2,641円 |
| (6) | 発行価額の総額 | (訂正前)
未定
(訂正後)
19,463,961,180円 |
| (7) | 資本組入額の総額 | (訂正前)
未定
<u>（会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。）</u>
(訂正後)
9,732,349,100円（増加する資本準備金の額は9,731,612,080円） |

(12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(訂正前)

手取金の総額	
(イ) 払込金額の総額	21,382,424,240円(見込)
(ロ) 発行諸費用の概算額	160,000,000円(見込)
(ハ) 差引手取概算額	21,222,424,240円(見込)

なお、払込金額の総額は、発行価額の総額と同額であり、2022年9月2日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を基準として算出した見込額である。

手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

当社グループは、ヘルスケア業界における様々な領域でデータを活かしたサービスを提供し、データの還元を受け、さらにサービスを進化させるというエコシステムを活用しております。したがって、各医療関連プレイヤーに対するサービスの提供領域を拡大することが、当社グループのもつデータの価値を向上させることになるため、新規事業開発やそのためのM&Aを多く実施してきており、今後も積極的に実施してまいります。

かかる方針のもと、2021年3月から2022年7月にかけても、医療機関向けの薬剤管理指導支援システムを提供する株式会社アイシーエム、医師向けのSNS型プラットフォームを運営するアンター株式会社、EDC(Electronic Data Capture)のサービスプロバイダーであるクリンクラウド株式会社、CRO(Contract Research Organization: 開発業務受託機関)としてのフルサポート機能を有する株式会社アイメプロ、診療情報・学校健診・乳幼児健診・妊婦健診情報等のデータベースの構築事業を行うリアルワールドデータ株式会社といった、ヘルスケア領域でデータやテクノロジーを用いて健康増進や医療の効率化を目指すサービス提供者を当社グループに迎え入れております。

上記本海外募集における差引手取概算額21,222,424,240円及び並行第三者割当における差引手取概算額10,903,774,800円の合計32,126,199,040円については、ヘルスビッグデータ分野における継続的且つ機動的な新規事業開発とM&A実施に向けた財務余力の確保を企図し、216億円の内の193億円を2023年3月までを目途に、残額を2027年8月までを目途に、当社が実施したリアルワールドデータ株式会社の株式の取得資金への充当等を目的として金融機関から借り入れた借入金の返済に充当する予定です。また、68億円を、当社及び連結子会社が2021年3月から2022年6月にかけて実施した株式会社アイシーエム、アンター株式会社、クリンクラウド株式会社他3社の株式取得及び事業譲受の資金を手元資金から充当したことにより減少した現預金の手当てに使用する予定です。なお、上記及びの資金使途に重複はありません。加えて、残額である約37億円は、2025年3月までを目途に、業容拡大に伴う、ヘルスビッグデータセグメントにおけるサーバー追加・更新及びシステム開発、遠隔医療セグメントにおける遠隔読影設備拡充、調剤薬局支援セグメントにおけるオフィス・サーバー更新及びシステム開発等、設備投資資金の一部に充当する予定です。

また、当社は、本海外募集及び並行第三者割当により調達した資金を実際に充当するまでの資金管理につきましては、銀行預金等の安定的な金融資産で運用する予定です。

(訂正後)

手取金の総額	
(イ) 払込金額の総額	19,463,961,180円
(ロ) 発行諸費用の概算額	160,000,000円
(ハ) 差引手取概算額	19,303,961,180円

手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

当社グループは、ヘルスケア業界における様々な領域でデータを活かしたサービスを提供し、データの還元を受け、さらにサービスを進化させるというエコシステムを活用しております。したがって、各医療関連プレイヤーに対するサービスの提供領域を拡大することが、当社グループのもつデータの価値を向上させる

ことになるため、新規事業開発やそのためのM & Aを多く実施してきており、今後も積極的に実施してまいります。

かかる方針のもと、2021年3月から2022年7月にかけても、医療機関向けの薬剤管理指導支援システムを提供する株式会社アイシーエム、医師向けのSNS型プラットフォームを運営するアンター株式会社、EDC(Electronic Data Capture)のサービスプロバイダーであるクリンクラウド株式会社、CRO (Contract Research Organization : 開発業務受託機関) としてのフルサポート機能を有する株式会社アイメプロ、診療情報・学校健診・乳幼児健診・妊婦健診情報等のデータベースの構築事業を行うリアルワールドデータ株式会社といった、ヘルスケア領域でデータやテクノロジーを用いて健康増進や医療の効率化を目指すサービス提供者を当社グループに迎え入れております。

上記本海外募集における差引手取概算額19,303,961,180円及び並行第三者割当における差引手取概算額9,918,284,100円の合計29,222,245,280円については、ヘルスビッグデータ分野における継続的且つ機動的な新規事業開発とM & A実施に向けた財務余力の確保を企図し、216億円の内193億円を2023年3月までを目途に、残額を2027年8月までを目途に、当社が実施したリアルワールドデータ株式会社の株式の取得資金への充当等を目的として金融機関から借り入れた借入金の返済に充当する予定です。また、68億円を、当社及び連結子会社が2021年3月から2022年6月にかけて実施した株式会社アイシーエム、アンター株式会社、クリンクラウド株式会社他3社の株式取得及び事業譲受の資金を手元資金から充当したことにより減少した現預金の手当てに使用する予定です。なお、上記及びの資金使途に重複はありません。加えて、残額である約8億円は、2025年3月までを目途に、業容拡大に伴う、ヘルスビッグデータセグメントにおけるサーバー追加・更新及びシステム開発、遠隔医療セグメントにおける遠隔読影設備拡充、調剤薬局支援セグメントにおけるオフィス・サーバー更新及びシステム開発等、設備投資資金の一部に充当する予定です。

また、当社は、本海外募集及び並行第三者割当により調達した資金を実際に充当するまでの資金管理につきましては、銀行預金等の安定的な金融資産で運用する予定です。

以 上